

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

<b>事業名</b>	原子力被災者環境放射線モニタリング対策関連交付金			<b>担当部局</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第10号			<b>関係する計画、通知等</b>	総合モニタリング計画(平成26年4月1日改訂)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	エネルギー対策			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質濃度等の測定を行うことにより、避難解除等区域等における住民の安心に資することを目的とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	避難解除等区域等への帰還に伴い、生活環境における放射線被ばくに係る住民の安心等を確保するため、福島県及び12市町村等による地域の実情に応じた空間線量率の測定や生活環境の様々な分野(大気、地下水、海域、土壌、森林など)の放射性物質の濃度測定に対して、必要な経費を福島県に対して交付する。							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	1,306	1,344	924	924	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	1,306	1,344	924	924	
		執行額	-	1,306	1,344	-	-	
	執行率(%)	-	100%	100%	-	-		
<b>定量的な成果目標の設定が困難な場合</b>	<b>定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標</b>	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績			
		基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資することを目的としている。住民の安心感の醸成などを定量的な数値に表すことは困難。			基金を活用して地域の実態に応じたモニタリング調査を実施することにより、住民の安心に資した。			
<b>事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績</b>	<b>代替目標</b>	<b>代替指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>目標最終年度</b> 29年度
	放射線モニタリングが実施された地域	自治体数	実績	自治体	-	7	11	
			目標値	自治体	-	12	12	12
			達成度	%	-	58.3%	91.7%	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度活動見込</b>	
放射線モニタリングの調査地点数	活動実績	地点・検体数	-	15,255	18,047			
	当初見込み	地点・検体数	-	15,584	19,919	18,250		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	<b>24年度</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度見込</b>	
	基金の執行額/放射線モニタリングの調査地点数	単位当たりコスト	百万円	-	0	0	-	
		計算式	百万円/自治体	-	537/15,255	756/18,047	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	雑役務費	924	924	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	計	924	924	
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方自治体が行う放射線モニタリングを支援する事業。今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により支援することとしているものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方自治体が行う放射線モニタリングを支援する事業。今後の住民の帰還に伴い、住民の安心のために生活空間等における放射線モニタリングを実施するものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により定額支援することは妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、必要額を精査の上、交付しており、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出において、経済性・競争性が確保されていることなど、合理的なものとなっているかについて指導・確認している。一方、随意契約においては、委託先の規定に基づく合理的な手続きが行われているかを確認している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	避難指示解除の時期等に合わせ適切な時期に適切な場所に絞りモニタリング等を実施しており、事業目的に即し必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	交付申請・審査の過程で、コスト削減や効率化に向けた協議を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、実施可能な市町村については、すべて着実に事業を実施しており、住民の安心に資することができる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国として、交付金により支援する一方で、各市町村が実施主体となることにより、地域の実情に応じたモニタリング等が実施できており、本事業実施形態が最適である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	避難指示解除の遅れにより、活動実績は当初の見込みよりも低下した。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果は福島県及び市町村が各ホームページで公表し、住民の安心に資している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえ、被災地域におけるモニタリングの実施については、社会的にも国が率先することが求められており、このため、交付金により支援してきたことは妥当である。一方、避難指示解除の遅れにより、活動実績は当初の見込みよりも低下したが、事業の成果は福島県及び市町村が各ホームページで公表し、住民の安心に資している。		
	改善の方向性	避難指示解除区域等への帰還の状況に応じて、迅速かつ適切にモニタリングの調査結果を地元住民に提供することができるよう、引き続き、効率的な執行を行っていく。		

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

住民の帰還の促進のため必要性の高い事業であり、引き続き、基金の執行状況に留意しつつ予算要求を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

基金の執行状況にを踏まえ、所要額を予算計上した。適切な予算執行に努めていく。

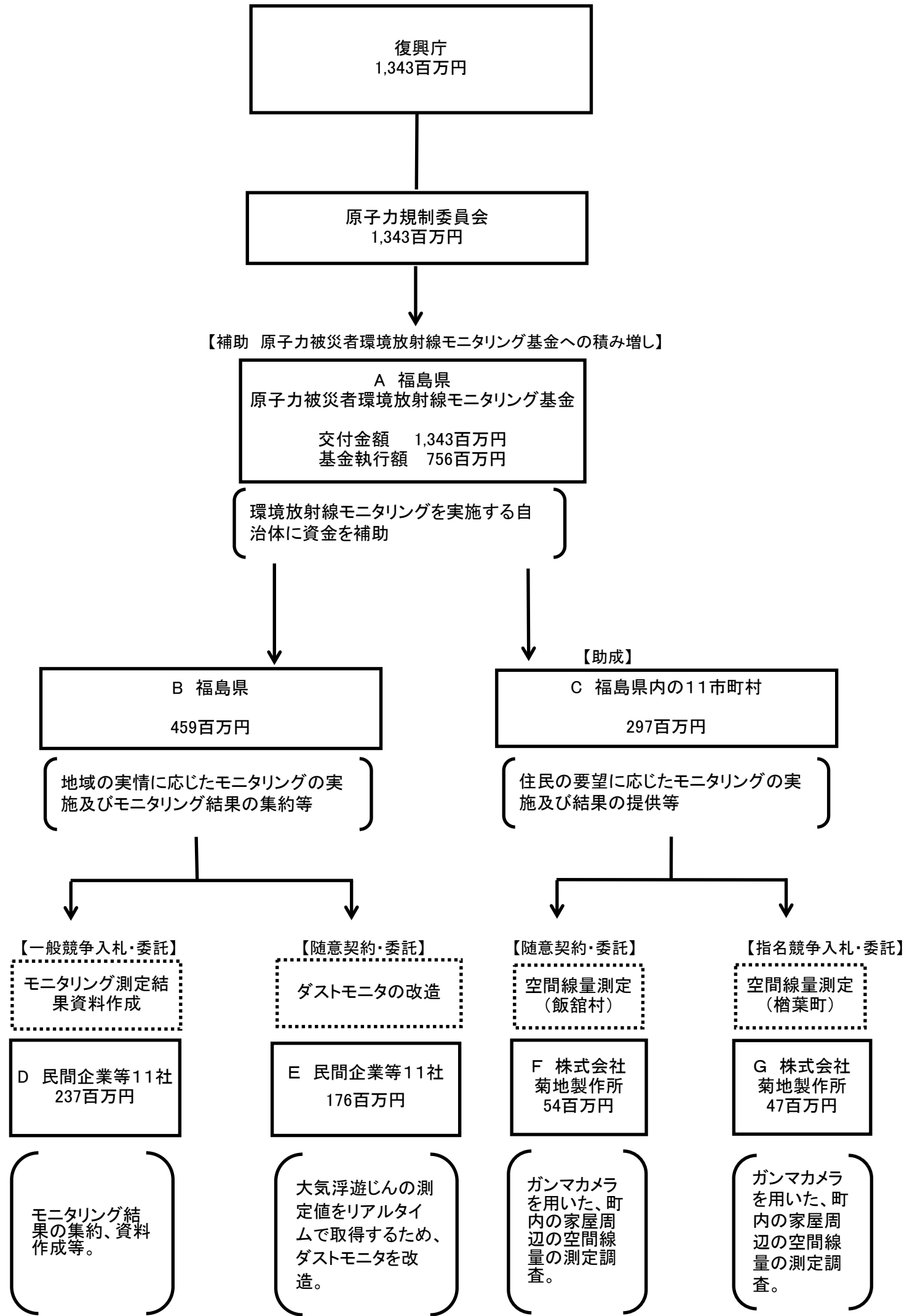
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	30	
平成25年度	新25-060	平成26年度	234			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万  
円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			E.応用光研工業(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	助成金	福島県実施分	459	業務費	ダストモニタの改造業務	41
	助成金	12市町村への交付金	297	-	-	-
	計		756	計		41
	B.福島県			F.(株)菊池製作所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	空間線量率測定等業務委託	413	業務費	表面線量率等の測定・評価業務	54
	備品購入費	放射能測定装置等購入	36	-	-	-
	その他	旅費、役務費等	10	-	-	-
	計		459	計		54
	C.飯舘村			G.(株)菊池製作所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	表面線量率等の測定・評価業務	54	業務費	放射線可視化調査業務	47
	委託費	線量マップ作成業務	25	-	-	-
	計		79	計		47
	D.アデコ(株)			H.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	モニタリング測定結果資料作成等	56	-	-	-
	事業費	通信費、消耗品費、リース料等	11	-	-	-
計		67	計		0	

### 支出先上位10者リスト

#### A.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	基金の造成・管理、基金事業に係る交付金の交付	1,343	-	-

#### B.福島県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	原子力被災者環境放射線モニタリング基金	459	-	-

#### C.福島県内の11市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	飯舘村	表面線量率等の測定・評価、線量マップ作成	79	-	-
2	檜葉町	放射線可視化調査、空中放射性物質濃度測定、家屋内表面汚染密度測定、農地土壌分析、下水道汚泥モニタリング、飲料水(沢水)供給施設水質放射性モニタリング測定、サーベイメータ校正	63	-	-
3	広野町	家屋定点モニタリング、GPSモニタリング	63	-	-
4	大熊町	放射性物質濃度測定(土壌、空気、井戸水、定時降下物等)	24	-	-
5	南相馬市	大気浮遊じん分析	18	-	-
6	浪江町	空間線量測定、井戸水・沢水等検査	15	-	-
7	川内村	山間部の線量測定、放射線量分布図作成、放射線量変化傾向グラフ作成	9	-	-
8	富岡町	空間線量測定、土壌濃度測定、放射性降下物測定、家屋内空間線量測定	9	-	-
9	双葉町	放射線量当量率測定、土壌中放射能濃度測定、土壌中放射性プルトニウム測定	7	-	-
10	田村市	放射能濃度測定(土壌、水)、飲用水(井戸水、引き水)モニタリング	6	-	-

## D.民間企業等11社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アデコ(株)	モニタリング測定結果資料作成等	67	1	96.3%
2	(株)らいふ	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(相双地方)	11	5	89.3%
3	(株)らいふ	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(県北地方)	8	3	76.9%
4	(株)らいふ	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(県南地方)	5	2	67.6%
5	(株)らいふ	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(いわき地方)	6	3	84.4%
6	(有)大警	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(県中地方)	16	8	67.4%
7	(有)大警	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(県南地方)	8	8	71.1%
8	(有)大警	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(県中地方)	5	6	66.4%
9	福島県環境検査センター(株)	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(会津・南会津地方)	20	7	83.5%
10	福島県環境検査センター(株)	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(会津・南会津地方)	5	2	94.8%
11	(公財)福島保健衛生協会	環境放射能分析補助	24	1	94.4%
12	(株)島津テクノリサーチ	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(県北地方)	20	10	84.3%
13	常磐開発(株)	学校、観光地、集会所等空間線量率測定(いわき地方)	16	7	72.9%
14	東北エクス線(株)	労働者派遣	11	1	96%
15	東北エクス線(株)	サーベイメータ点検校正	0.9	2	53.3%
16	東北エクス線(株)	電子式個人線量計点検校正	0.2	3	43.4%
17	東北エクス線(株)	サーベイメータ点検校正	0.4	3	36.4%
18	(株)静環検査センター福島支店	環境放射線モニタリング・メッシュ調査(詳細調査)業務(相双地方)	10	2	93.8%
19	アジア航測(株)福島支店	空間線量率マップ作成	1	1	98.5%
20	アジア航測(株)福島支店	空間線量率マップ(メッシュ調査)作成	3	2	48.3%

## E.民間企業等11社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用光研工業(株)	ダストモニタ改造	41	随意契約	-
2	(独)日本原子力研究開発機構	自動車走行サーベイに係る測定データの解析	41	随意契約	-
3	日本ナショナルインスツルメンツ(株)	自動車走行サーベイに係る測定データの収集及びシステムの保守管理	31	随意契約	-
4	(公財)日本分析センター	環境試料分析	15	随意契約	-
5	(公財)日本分析センター	環境試料分析	6	随意契約	-
6	(株)阿部紙工	測定結果公表Webサイト改修	19	随意契約	-
7	(一財)九州環境管理協会	環境試料分析	11	随意契約	-
8	(株)環境総合テクノス	環境試料採取	4	随意契約	-
9	(株)環境総合テクノス福島事務所	環境試料採取	3	随意契約	-
10	東北緑化環境保全(株)原町支社	環境試料採取	4	随意契約	-
11	(株)近畿日本ツーリスト東北	海外調査に係る通訳	2	随意契約	-
12	(株)エスエフ太陽興産	庁舎管理	0.4	随意契約	-

## F.(株)菊池製作所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池製作所	表面線量率等の測定・評価業務	54	随意契約	-

## G.(株)菊池製作所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)菊池製作所	放射線可視化調査	47	5	77.3%